法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-04

日本IMS協会の成立とミッション : 次世代ICT活用教育と国際標準化

山田, 恒夫 / YAMADA, Tsuneo

(出版者 / Publisher)
法政大学情報メディア教育研究センター
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
法政大学情報メディア教育研究センター研究報告
(巻 / Volume)
33
(開始ページ / Start Page)
2
(終了ページ / End Page)
5
(発行年 / Year)
2019-05-10
(URL)
https://doi.org/10.15002/00022786

法政大学情報メディア教育研究センター研究報告　*Vol.33*（2019）

日本 IMS 協会の成立とミッション
– 次世代 ICT 活用教育と国際標準化 –

Establishment and Missions of IMS Japan Society
– Next-Generation ICT-enhanced Education and International Standardization Activities –

山田　恒夫[1)]
Tsuneo Yamada

[1)] 放送大学教養学部／学習教育戦略研究所

IMS Japan Society (“IMS-JS”) was established as a Japanese NPO in 2016 by several Contributing Members of IMS Global Learning Consortium which has the headquarters in Japan. The missions are to disseminate IMS technical standards in Japanese educational institutions and corporates and to contribute to develop a global eco-system of e-Learning and ICT-enhanced education. While IMS Japan holds a series of the seminars under the collaborations with international/domestic organizations, new support services were launched such as IMS Japan Awards and IMS-certified “Training & Implementation Manager” qualification.

Keywords : International standards, Technical standards, IMS Global, e-Learning, ICT-enhanced education, NPO

1.　はじめに

情報通信技術（ICT）の教育利用を推進するなかで、e-Learning システムなどの教育情報システムや電子学習コンテンツが開発蓄積され、共有再利用したり流通するに至った。その進化は現在も進行中であるが、持続可能性の観点から、複数のベンダーが提供する開発物をエコシステムとしてとらえ連携・協調させることや、マッシュアップやアジャイル型の開発などエコシステムに適した開発手法もとられるようになった。こうした開発の基礎となるのが、技術標準の共有である。教育の分野での標準化を進める国際 NGO/NPO の１つとして、IMS Global Learning Consortium があり、また日本からの参加機関によって設立された日本 IMS 協会がある。本稿では、その設立の経緯と初期の事業についてまとめる。

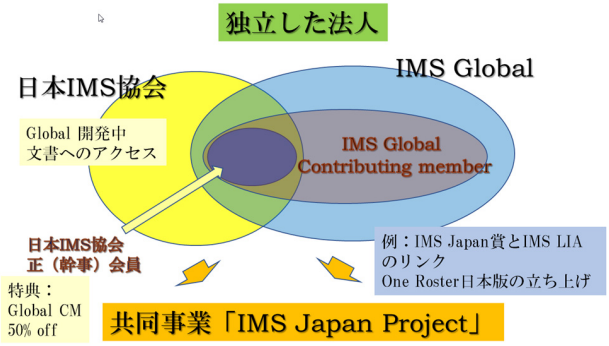

図 1　日本 IMS 協会と IMS Global Learning Consortium との関係

Figure 1　Relation between IMS Japan and IMS Global Learning Consortium

原稿受付　2018 年 10 月 10 日
発行　　2019 年 5 月 10 日

Copyright © 2019 Hosei University

2. 日本 IMS 協会の概要

一般社団法人 日本IMS協会（英語名：IMS Japan Society、略称名：IMS-JS）は、IMS Global Learning Consortium（略称：IMS Global）に、日本から参加する団体、及び日本国内での普及活動を行う団体により構成する自主的な組織であり、IMS-Globalの諸事業の日本国内での普及を目的とする。IMS Global と共同で、主に日本国内で事業を実施するが、組織として独立である（図１）。設立は 2016年（平成28年）6月3日であり、2018年9月3日の時点で、29会員を数える（表１）。

3. 沿革：IMS Global Learning Consortium との関係

3.1 IMS Global Learning Consortium について

IMS Global Learning Consortium [1]は、e-LearningやICT活用教育を実現するための技術標準を策定する国際標準化団体である。EDUCASUEの1プロジェクトとして開始されたIMSに関する技術策定がスピンオフしたのが始まりといわれている。現在は、442機関の会員[2]を抱え、技術標準も34 [3]をこえ、本分野において主要な役割を占めるに至った。

設立以降、日本とのかかわりがないわけではなかったが、長らく会員として参加していたのは、メディア教育開発センター（のちに放送大学に承継）、日本電子出版協会であった。

3.2 成立の背景

ここで、日本 IMS 協会設立の動機について記録に残しておきたい。IMS Global は Open Standards（技術標準の公開）を原則とする機関である。確定した技術標準については、無償で、通常は Web で公開される。しかしながら、開発中の技術標準については、会員間の議論に応じて改変がしばしば行われ、変更にともなう損害に対応できないことから、会員のみがアクセスできる非公開の扱いであり、会員には守秘義務の遵守が求められた。通常では公開されるまで待てばよいということになるのであるが、Caliper Analytics の v1.0 の公開の際に問題が顕在化した。学習解析（Learning Analytics）に用いられる本標準は、予告がなされ国内でも注目度は高かったが、リリースまで時間を要し、国内の非会員がなかなか全貌をつかめないという状況が続いた。IMS Global の会費は高く国内企業の感覚では二の足を踏むという状況が続いたのである。2016 年当時、IMS Global の Contributing Member であった放送大学、Affiliate Member であった日本電子出版協会 (JEPA) が、他の創設メンバーと図り、地域と権利を限定した会員の設定を交渉することになり、2016 年 MOU（覚書）が締結された。この結果、まとまった数の日本の会員が IMS Global の Contributing Member になること、こうした日本のメンバーが組織（後日の日本 IMS 協会）を作り、IMS Global の技術標準の普及と権利保護を保証すること、そしてこの地域組織に国内限定の「地域会員」を設定することで、IMS Global の会員ではない「地域会員」でも開発途中の文書も閲覧できるようになった。日本 IMS 協会の「地域会員」の会費が低水準に設定されたこと、さらに日本 IMS 協会の会員であれば、IMS Global の会費が半額になるなど、日本の潜在的ニーズを賦活する内容であった。（注：当初は IMS Global の日本 IMS 協会割引は、IMS Global の Contributing Member 資格に限定したものと考えられていたが、その後他の資格にも拡大された。また、その後日本 IMS 協会の会員資格とは関係なく、IMS Global の会費が割り引かれるケースも判明した。）

表 1　日本 IMS 協会の会員種別と会員数
（2018 年 9 月 6 日現在）

Table 1 Category and Number of IMS Japan Society Member (as of Sep. 6, 2018)

種別		属性	会員数
正会員	幹事会員	IMS Global の Contributing member（IMS Global の正会員）のうち、日本国内に本拠を置き日本国内における IMS Global の普及活動に参加する団体	8
	一般グローバル会員	IMS Global のその他の会員、すなわち、日本国外に本拠を置く Contributing member、及びすべての Affiliate member のうち、IMS Global の日本国内における普及活動に参加する団体	0
一般地域会員		IMS Global の非会員で、IMS Global の日本国内における普及活動に参加する団体	15
連携会員		当法人の目的に賛同し、その達成に協力し、援助する非営利団体、学術団体	6
個人会員		IMS Global の日本国内における普及活動に参加する個人	0
計			29

4. 日本 IMS 協会の組織と事業

日本 IMS 協会は、一般社団法人であり、社員総会（「総会」）、理事会、2 つの常置委員会と事務局をおく。

4.1 日本 IMS 協会の事業

定款によれば、本法人は以下の 6 項目の事業を行う。

(1) IMS-GLC の諸技術標準の広報・普及
(2) IMS-GLC の諸技術標準に関連する研究コミュニティの形成・育成、並びに IMS-GLC の諸技術標準に関連する調査・研究の推進
(3) IMS-GLC の諸技術標準の導入支援のためのワークショップ、セミナー、交流会などの開催
(4) 日本及び国外の関連諸団体との交流・連携
(5) 日本及びアジアにおいて、IMS-GLC の諸技術を用い、e ラーニング等を活用する人材の育成
(6) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

である。

4.2 理事会と委員会

理事会は、社員総会（年 1 回）によって選任された理事によって構成され（定数 15、現員 7）、年 4 回以上開催し、法人の業務執行を決定する、理事は正会員から選出される。

理事会の方針をうけて、業務の遂行にあたるのが運営委員会と事務局である。運営委員は正会員から推薦され、かつ運営委員長は理事から選出する。運営委員会は通常業務における意思決定を行う組織であり、月例で開催され正会員の合議によって決定するところに特色がある。事務局は、日常的な事務を所掌し、すべての委員会に陪席するが、議決権はもたない。創設以来、事務局は（株）内田洋行におかれている。

技術委員会は、IMS 標準の技術的側面について、日本国内で検討を行う委員会である。委員は、正会員からの推薦を受けるほか、必要に応じ専門的知識の提供を受ける観点から非会員であっても委嘱する。日本国内における技術的仕様の検討や実装の支援を行う。こうした業務は本来 IMS Global が担うべきであるが、国内の普及における言語の問題や、Localization における固有の問題に対処する必要があり、情報共有と意見交換を行い、場合によっては IMS Global に提案する役割を担う。

設立の 2016 年度もっとも注目を集めた IMS 標準は、Caliper Analytics であったが、2017 年度は教務（校務／学務）情報システム系の One Roster が注目され、One Roster 国内導入検討部会が設立された。この部会では、IMS Global の One Roster 部会と連携し、日本国内への localization を進めている。2018 年度には、Open Badge version 2（OBv2）への関心が高まり、Digital Badge/Credential/CASE 国内導入検討部会準備タスクフォースが設置され、JMOOC デジタルバッジ部会とも連携しつつ活動を開始した。

このほかに、IMS Japan 賞選定委員会があり、同賞の選定にあたっている（詳細は後述）。

4.3 特筆すべき成果

関連する学協会と連携して、IMS 技術標準に関するセミナー、ブートキャンプ、ハッカソン等を開催するほか、IMS Japan 賞（2016 年度から）、IMS 認定「訓練／実装支援管理士（IMS-certified “Training & Implementation Manager”、2017 年度から）」の創設が特筆すべき成果といえる。

4.4 IMS Japan 賞の創設

IMS Global Learning Consortiumには、Learning Impact Awardがあり、教育分野におけるICT活用においてイノベーションをもたらした開発が顕彰されている。毎年春に開催される季節大会において、Platinum、Gold、Silver、Bronzeの4賞がそれぞれ若干数授与される。

IMS Japan 賞は、2016 年日本 IMS 協会の創設を記念して開始された。2016 年度および 2017 年度の受賞作品を表 2 に示す。日本 e-Learning 大賞（主催：一般社団法人 e-Learning Initiative Japan）の日程にあわせて選定・授与されているが、選考の基準や過程は独立である。IMS Japan 賞の最優秀賞・優秀賞には原則として、IMS Global Learning Consortium の主催する Learning Impact Award の予選が免除されるため（2018 年度現在）、委員の一部を IMS Global Learning Consortium から招いている。選考は、日本語による自由記述による 1 次審査、Learning Impact Award の応募書式、選考基準による 2 次審査（英語）からなる。

4.5 IMS 認定「訓練／実装支援管理士（IMS-certified “Training & Implementation Manager”）」資格

本資格は、IMS Global Learning Consortium の認定する資格であるが、2017 年度日本 IMS 協会の働きかけによって新たに創設されたものである。IMS

Global Learning Consortium では、その技術標準の普及は、同法人の所掌であり、技術担当者が直接支援をおこなう。しかしながら、我が国では、日本語のサポートを必要とすることが多く、かつ開発途中の未公開の情報にもアクセスできる講師あるいはアドバイザーが必要であった。

そこで、本資格では、未公開情報にもアクセスできる IMS Global Learning Consortium Contributing Member（すなわち、日本 IMS 協会正会員）から推薦をうけ、所定の質保証を行ったのちにその資格を認定することになった。認定の要件は、(1) IMS Global Learning Consortium の指定するセミナーに参加し所定の成績を収めること、(2) 同法人の提供するオンラインコースを受講し所定の成績を収めること、(3) 所属機関からの推薦書の 3 件である。2018 年 10 月の時点で、3 名が認定されている。

4.6 普及活動

普及活動は、日本 IMS 協会が主催して行う、カンファレンス（年 1 回）、セミナー（年数回）のほか、後援するイベントでの招待講演などがある。大学 ICT 推進協議会（AXIES）、JMOOC、情報処理学会などがカウンターパートであるが、New Education Expo、e ラーニングアワードフォーラムなど、展示会にも出展している。

5. 将来計画と展望

日本 IMS 協会は、設立当初日本の会員が共通に有した問題を、会員連携の下に解決するために設立された。しかしながら、本来国際標準活動は、IMS Global Learning Consortium 会員として行うのが王道である。日本の会員が、Global という国際舞台で活躍する実力とプレゼンスを有したとき、本法人の役割も自ら変わるものと考えられる。

参考文献

[1] IMS Global Learning Consortium, https://www.imsglobal.org/,（参照 2018-10-05）

[2] IMS GLC, “2017 ANNUAL REPORT”, https://www.imsglobal.org/sites/default/files/2017annualreport.pdf,（参照 2018-10-05）

[3] IMS GLC, “IMS Interoperability Standards”, https://www.imsglobal.org/specifications.html,（参照 2018-10-05）

表 2 IMS Japan 賞受賞作品（第 1 回、第 2 回）
Table 2 IMS Japan Awards Winners (1st, 2nd)

2016 年度（第 1 回）	
最優秀賞	
九州大学基幹教育院ラーニングアナリティクスセンター	データドリブンな教育改善を支援する M2B（みつば）システム※
優秀賞	
株式会社ネットラーニング	e ラーニング オーサリングツール『かんたんシリーズ』※
アシアル株式会社	国産アプリ開発ツール Monaca によるプログラミング教育
株式会社デジタル・ナレッジ	LMS の拡張機能として作成した正誤情報に着目した『弱点タグクラウド』
2017 年度（第 2 回）	
最優秀賞	
サイバーユニバーシティ	Cloud Campus：教育コンテンツ作成と相互共有を促進する統合型オンライン教育プラットフォーム※
優秀賞	
京都外国語大学 京都工芸繊維大学 株式会社インフィニテック 株式会社内田洋行	反転授業型アクティブ・ラーニング実践のための『授業外協調学習支援 WEB アプリケーション（MALO）』※
京都情報大学院大学	ウェアラブル・ドローンカメラを用いた次世代農業人材育成のブレンディッド学習の実践※
自治医科大学	就労継続型研修としての ICT を活用した看護師特定行為研修※
富士ゼロックス株式会社	働き方改革を実現する教育プラットフォーム ICT 教育：SkyDesk Mixed Learning※
京都外国語大学 京都工芸繊維大学 株式会社インフィニテック 株式会社内田洋行	反転授業型アクティブ・ラーニング実践のための『授業外協調学習支援 WEB アプリケーション（MALO）』※

※は翌年度の IMS Global Learning Consortium の Learning Impact Award に参加したものを示す。